

決

・オットー・ボック・ヘルスケア・

彦

雄

實

司

大子

丁良

良策

4

作

夫十

大

文

- と定める。

第 1 請求

第2 事案の概要

1 争いのない事実

2 争点

(1) 被告の主張

被告は、平成12年5月24日から27日までの間、大阪市のインテック
ス大阪にて開催された見本市「テクノピア2000大阪」の被告出展ブースにおい

て、プラスチック基礎製品が掲載され、かつ、本件商標と社会通念上同一と認められるものが表記された商品カタログを、カタログスタンドに配置するなどして、見本市に来場した需要者や関連業者に頒布した。

(2) 原告の主張

被告の主張を否認する。

第3 争点に対する判断

1 証拠(甲4, 乙1から3, 8, 9)及び弁論の全趣旨によれば、被告は、平成12年5月24日から27日までの間、大阪市のインテックス大阪にて開催された見本市「テクノピア2000大阪」の被告出展ブースにおいて、本件商標と社会通念上同一と認められるものが表記された商品カタログ(乙8, 以下「本件カタログ」という)を、カタログスタンドに配置するなどして、見本市に来場した需要者や関連業者に頒布したことが認められる。

2 そこで、本件カタログに、プラスチックの基礎製品が掲載されているか否かを検討する。

(1) この点、商標法施行規則別表17類4「プラスチック基礎製品」には、「板」「帯」「管」「金属はくを蒸着したプラスチックシート」「スポンジ体」「積層板」「接着剤を塗布したプラスチックシート」「繊維入り板」「反射基剤を有するプラスチックシート」「フィルム生地」「棒」「毛状プラスチック基礎製品」が含まれる旨区分されているところ、証拠(乙5)によれば、特許庁商標課編の「商品及び役務区分解説」においては、プラスチック基礎製品には、プラスチックの半加工品が含まれる旨、成型等の加工を何ら施さない原料としてのプラスチックは、商標法施行令1条別表第1第1類の原料プラスチックに属し、プラスチック基礎製品には含まれない旨、「プラスチック製の接着剤」「プラスチック製容器」「プラスチック製くし」及び「プラスチック製タイル」等最終製品となったものは、プラスチック基礎製品には含まれない旨、ガラス繊維、金属繊維等を強化材又は充てん材として使用した「繊維入り板」「繊維入り管」及び「繊維入り棒」等は、プラスチック基礎製品に含まれる旨、上記「反射基材を有するプラスチックシート」とは、硝子小球、微細な金属片等を含んだ反射膜によって、光線の反射効果を有するプラスチックシートであるが、このシートを用いたプラスチック製の「区画表示帯」は、特定の用途に供される最終製品であるから、プラスチック基礎製品には属さない旨記載されていることが認められる。

上記に照らせば、プラスチック基礎製品とは、プラスチック製品のうち、成型等の加工を何ら施さない原料、特定の用途に供される最終製品を除いた半加工品と解するのが相当である。

(2) これを本件についてみると、本件カタログの写真の左側下方に写っているシート状のものについては、証拠(甲4, 6, 乙1, 2, 8, 13から15, 19から21)及び弁論の全趣旨によれば、ポリエステル系樹脂のネットからなる中間補強材とシリコンコーティングされたポリエステル製フィルムからなる表面保護材とを備えた、アクリル樹脂を主材とするゲル状樹脂シートであり、適当な形状に打ち抜いたり、裁断加工することにより、医療用生体電極用素材、ディスプレイ工業計測用素材、ディスプレイセンサー用素材、非破壊による電気探査実験のための電極(ジオゲル電極)等として用いられるものと認められるから、成型等の加工を何ら施さない原料プラスチックではなく、また、特定の用途に供されるプラスチックの最終製品でもなく、プラスチックの半加工品に該当するというべきである。

(3) したがって、本件カタログには、プラスチック基礎製品が掲載されているというべきである。

3 1, 2によれば、被告は、平成12年5月24日から27日までの間、大阪市のインテックス大阪にて開催された見本市「テクノピア2000大阪」の被告出展ブースにおいて、プラスチック基礎製品が掲載され、かつ、本件商標と社会通念上同一と認められるものが表記された本件カタログを、カタログスタンドに配置するなどして、見本市に来場した需要者や関連業者に頒布したものと認められる。

4 以上によれば、本件審判請求の登録(平成12年8月16日)前3年以内に、日本国内において、商標権者である被告が、プラスチック基礎製品について、本件商標と社会通念上同一と認められるものを使用していたことの証明はあったというべきであるから、これと同旨の本件審決の判断には、取り消すべき事由はない。

よって、原告の本訴請求には理由がないから、これを棄却することとし、主

文のとおり判決する。

東京高等裁判所第3民事部

裁判長裁判官

北

山

元

章

裁判官

絹

川

泰

毅

裁判官橋本英史は都合により、署名押印することができない。

裁判長裁判官

北

山

元

章